

文部科学省に提出する際は、赤字の記入要領部分は削除すること。

平成30年度
特別支援教育の視点を踏まえた学校経営構築研究開発事業
実施計画書

実施機関名 ()

1. 指定校の概要

(1) 指定校の概要

①学校名、校長名

必ずふりがなを付すこと。

②幼児児童生徒数・学級数・教職員数(平成30年1月1日現在)

必要な校種についてのみ記載をし、不要な校種の表は削除すること。なお、高等学校においては、課程は「全日制」、学科名は「普通科」などのように記入すること。

(幼稚園)

指定校名:	3歳				4歳				5歳			
	在園者数		学級数		在園者数		学級数		在園者数		学級数	
	園長	副園長 ・教頭	主幹教諭 指導教諭	教諭	養護教諭	講師	教育 補助員	事務職員	特別 支援教育 支援員	スクール カウンセ ラー	その他	計
教職員数												

(小学校)

指定校名:	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		第5学年		第6学年	
	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数
通常の学級												
特別支援学級												
通級による指導 (対象者数)												
	校長	副校長 ・教頭	主幹教諭 指導教諭	教諭	養護教諭	栄養教諭	講師	事務職員	特別支 援教育 支援員	スクール カウンセ ラー	その他	計
教職員数												

※特別支援学級の対象としている障害種：

※通級による指導の対象としている障害種：

(中学校)

指定校名：													
		第1学年			第2学年			第3学年					
		生徒数		学級数	生徒数		学級数	生徒数		学級数			
通常の学級													
特別支援学級													
通級による指導 (対象者数)													
		校長	副校長 ・教頭	主幹教諭 指導教諭	教諭	養護教諭	栄養教諭	講師	事務職員	特別支援教育 支援員	スクール カウンセ ラー	その他	計
教職員数													

※特別支援学級の対象としている障害種：

※通級による指導の対象としている障害種：

(高等学校)

指定校名：													
		第1学年		第2学年		第3学年		第4学年					
課程	学科			生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数		
全日制	〇〇科												
定時制	××科												
		校長	副校長 ・教頭	主幹教諭 指導教諭	教諭	養護教諭	栄養教諭	講師	事務職員	特別支援教育 支援員	スクール カウンセ ラー	その他	計
教職員数													

③指定校の特色、特別支援教育に係る近年の取組

2. 提案理由及び目的

(1) 背景・問題意識、提案理由

文部科学省補助・委託事業、都道府県、市町村単独事業等で、特別支援教育に関する取組を実施したことがある場合には、それも踏まえて記載すること。また、その他の取組等で、本事業に生かせるものがあればそれも踏まえて簡潔に記載すること。

(2) 指定校選定の理由

「1. (1) ③指定校の特色、特別支援教育に係る近年の取組」を踏まえて記載すること。

(3) 目的及び目標

3. 実施内容

(1) 委託を受けた団体等における取組内容

「2. (3) 目的及び目標」を踏まえ、本事業での目的・目標・取組内容等を具体的に記載すること。
※国立大学法人、学校法人においては、学校の設置管理者として、又は系列の大学を有する場合には大学として、取り組む内容があれば記載すること。

(2) 指定校における取組内容

「2. (3) 目的及び目標」を踏まえ、本事業での目的・目標・取組内容等を具体的に記載すること。なお、複数の指定校を指定した場合は、指定校それぞれについて①～⑥を記載する等、記載を工夫すること。

〔指定校名： 〕

※必ず幼稚園又は高等学校を1校以上、指定校とすること。

①目的・目標・取組概要

②専門家を活用した学校経営計画等の策定に係る取組

③合理的配慮の提供に係る体制整備の在り方に係る取組

④発達障害の可能性のある児童生徒を取り巻くいじめの防止、不登校対策等の生徒指導上の学校課題に対する体制整備の在り方に係る取組

⑤特別支援教育コーディネーターの負担軽減のための体制の在り方

⑥その他（校内支援体制の充実、他機関との連携強化、専門性向上・理解啓発、特定の課題への対応等に係る取組）

（3）実施内容の概念図

実施機関である委託を受けた団体等、各指定校を含めた事業の全体像が分かるように記載すること。

4. 実施方法

（1）特別支援教育の視点を踏まえた学校経営構築研究開発事業運営協議会

構成員の所有する資格等がある場合は、備考欄にその旨記載すること。

No.	所属・職名	備考
1		
2		
3		
4		
5		

（2）学校経営スーパーバイザーの配置

①人数及び各人の専門性（学校経営や特別支援教育）に関する経歴・所有資格等

②本事業における配置計画及び活動内容

配置の目的を明確にし、それを根拠とした活動頻度に触れつつ記載をすること。

③教職員との連携に係る工夫

(3) 関係機関等との連携

(4) 年間計画

実施内容の評価方法欄には、期間終了後の評価方法を記載すること。

実施時期	実施内容	実施内容の評価方法
平成30年〇月		

5. 再委託に関する事項

(1) 再委託

再委託先1か所につき、それぞれ様式の表を作成し、「再委託の相手方の住所及び氏名」「再委託を行う業務の範囲」「再委託の必要性」「再委託金額（単位：円）」を記載すること。

再委託の相手方の住所及び氏名	
再委託を行う業務の範囲	
再委託の必要性	
再委託金額（単位：円）	

(2) 履行体制に関する事項

※ 再委託の相手方が更に再委託を行うなど複数の段階で再委託が行われたときに記載すること。

再々委託の相手方の住所及び指名	
再委託を行う業務の範囲	

6. 経費予定額：平成30年度

※管理機関等を対象に、東京において連絡協議会を開催する予定であるので、これに係る経費をあらかじめ計上しておくこと。(原則として、指定校1校当たり2名まで(管理機関の担当者1名、各校の担当者1名)とする。)

(単位：円)

事業の経費項目	金額	積算内訳
賃金		
諸謝金		
旅費		
借損料		
印刷製本費		
消耗品費		
図書購入費		
会議費		
通信運搬費		
雑役務費		
消費税相当額		
一般管理費		
再委託費		
計		

- 1 平成30年度に係る経費予定額を記載すること。(参考1～3を踏まえ、1か年分の必要不可欠な経費について、現時点で想定できる範囲で記入すること。)
- 2 積算に当たっては、事業の内容との関係を十分に考慮すること。
- 3 「積算内訳」については積算根拠(単価等)を明確に記載すること。
- 4 「消費税相当額」には、不課税対象経費に係る消費税相当額を計上すること。
- 5 再委託費の内訳についても同様に作成すること。(次ページ)

(再委託における経費予定額：平成30年度)

機関名：

(単位：円)

事業の経費項目	金額	積算内訳
賃金		
諸謝金		
旅費		
借損料		
印刷製本費		
消耗品費		
図書購入費		
会議費		
通信運搬費		
雑役務費		
消費税相当額		
一般管理費		
計		

- 1 平成30年度に係る経費予定額を記載すること。(参考1～3を踏まえ、1か年分の必要不可欠な経費について、現時点で想定できる範囲で記入すること。)
- 2 積算に当たっては、事業の内容との関係を十分に考慮すること。
- 3 「積算内訳」については積算根拠(単価等)を明確に記載すること。
- 4 「消費税相当額」には、不課税対象経費に係る消費税相当額を計上すること。

7. 事務担当者（受託機関）

- ①所属・職名
- ②氏名
- ③所在地
- ④電話番号
- ⑤FAX番号
- ⑥メールアドレス